

「地方行政Creative塾」

～ 課題再定義から実行までを伴走支援する、次世代公務員変革リーダー育成プログラム ～

変わる力を、内から引き出す。

地方行政が直面する複雑・多層的な課題に対し、職員一人ひとりが“自ら動き、変化を生み出す力”を体得する体験型ワークショップです。本プログラムは「変わらない組織文化」から一歩外に出て、行政の内側に“変革の火”を灯すことを目指します。

はじめに

— なぜ広告会社が「行政職員育成」に関わるのか —

地方行政の現場では、人口減少や産業構造の変化、住民ニーズの多様化など、これまでの前例や縦割りの延長線上では対応が難しい局面が増えてきていると伺います。

いま求められているのは、複雑な社会課題を「自分ごと」として捉え、関係者を巻き込みながら、住民一人ひとりの視点に立って解決へ導く“新しい行政人材”の育成です。

私たち広告会社は、日々、生活者（消費者）目線で課題を見つめ、共感と行動を生むコミュニケーションを設計してきました。

その経験を行政の現場に生かすことで、住民起点で課題を再定義し、より実効性のある解決へとつなぐお手伝いができると考えています。総務省「地方自治・新時代における人材育成基本方針」にも示されているように、行政組織には「俯瞰的・構想的に考え、越境的に連携できる能力」が求められています。本プログラムは、その実践を後押しし、行政組織の中に新たな可能性をひらくことを目指しています。

私たちフロンテッジは、社会課題や企業課題と向き合う中で以下のような独自の力を培ってきました。

- ・合意形成設計力：利害の異なる多様なステークホルダーを調整し、共通の目的へ導く力
- ・複雑課題の構造化力：課題を分解・再定義し、解決プロセスをデザインする力
- ・伝わる資料化ノウハウ：専門的・抽象的な内容を、分かりやすく共有・実現につなげる表現力

これらの知見を「行政現場の変革・人材育成に活かすことで、現場職員が実務に戻ったときに“動かせる・伝えられる・実現できる”力を体得していただく。」それが「地方行政Creative塾」の狙いです。

地方行政が抱える“見えない最大課題”

地方行政職員や組織が共通して抱える本質的な課題は、制度やリソースの不足ではない。真の課題は「自分の担当・前例以外に踏み出すのはリスクである」という無意識の前提である。

前例主義の定着

「不要な関与はしない」「前例の踏襲」という文化が組織全体に浸透し、新しい挑戦を阻む壁となっている。

縦割構造の限界

複雑化・横断化する地域課題に対し、縦割り組織では対応できず、部署間連携が機能しない状況が続いている。

行動の停滞

「分かっているが動けない」状態が常態化し、職員は変革の必要性を感じながらも、一步を踏み出せずにいる。

解決のカギ

こうした状況を打破するには、「外の視点」と「自ら考え動く力」の両方が不可欠である。組織の内側だけでは見えない可能性を、新しい視点から照らし出す必要がある。

思考の転換

- 「自分が動かなくてもいい」 → 「自分が動くと、周囲も変わる。」
- 「越境は損・迷惑」 → 「越境は新しい価値を生む」
- 「役所は変わらない」 → 「役所だって変わる。まず自分から」

プログラムの全体像と期待される成果

体験型ワークショップの構成

課題を「捉える」

行政の外側からの視点を導入し、世界の先進事例をインプット。課題を構造的に再定義する思考力を養う。

課題を「解決する」

実際の行政課題を題材にアイデアを創出し、伝わる資料に落とし込む。プレゼンと合意形成スキルを強化する。

実現へ「伴走する」

課題抽出から資料化、プレゼン支援まで一気通貫でサポート。変革が持続する組織文化を内製化する。

3つの特徴と導入効果

1

外側からの起動

広告会社・クリエイターの多領域発想法で越境思考を刺激

2

内製化支援

考え続ける組織を育て、変革の自走を実現

3

実現まで伴走

課題再定義から実行支援まで一貫サポート

期待される成果

- 職員の主体性・挑戦意識の向上
- 部署横断や外部連携への心理的ハードル低下
- 行政課題を実行可能な企画に変換する力の向上
- 組織全体に変わることが前提とする文化が根づく

実施期間や形式は、貴自治体の課題・体制に応じて柔軟にカスタマイズ可能である。

「地方行政Creative塾」導入プロセス

貴自治体の状況に合わせて、以下の5つのステップで段階的に進めます。プログラムは通年で10回のワークショップメニューを考えております。

①ヒアリング／計画整理

貴自治体の首長、人事担当者、関係部署へのヒアリングを実施し、組織課題や重点政策、育成ニーズを詳細に把握します。既存の中長期計画との整合性も確認します。

1

2

②「Creative塾」の基本メニューを基に要望に応じプログラム設計

取材結果を基に、貴自治体専用のプログラムを設計いたします。テーマ設定、参加者選定、実施スケジュール、目標設定を具体化します。

※参加推奨人数：20名、若手メンバーの参加を推奨させて頂いております。

3

③ワークショップ実施

設計したプログラムに沿って、ワークショップを実施いたします。回数は年間10回のプログラムを予定しておりますが、貴自治体の活動スケジュールなど伺ったうえで設計する事も可能です。各回でインプットとアウトプットを繰り返し、実践的な企画力育成をサポートいたします。

4

④ワークショップ最終回（成果発表会）

参加者が創出した企画案を首長や幹部職員へ発表する場を設けます。実行可能性の高い企画は、実際の施策として提案する事も可能です。

5

⑤レポート提出／次年度提案

プログラム全体の振り返りレポートを提出し、成果と課題を整理します。継続的な育成を希望される場合は、次年度の発展的プログラムをご提案いたします。

まずはお気軽にご相談ください。貴自治体の未来を創る人材育成を、ともに実現して参ります。